

# 2021年2月期 第2四半期決算説明資料

2020年10月20日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

# 連結業績ハイライト

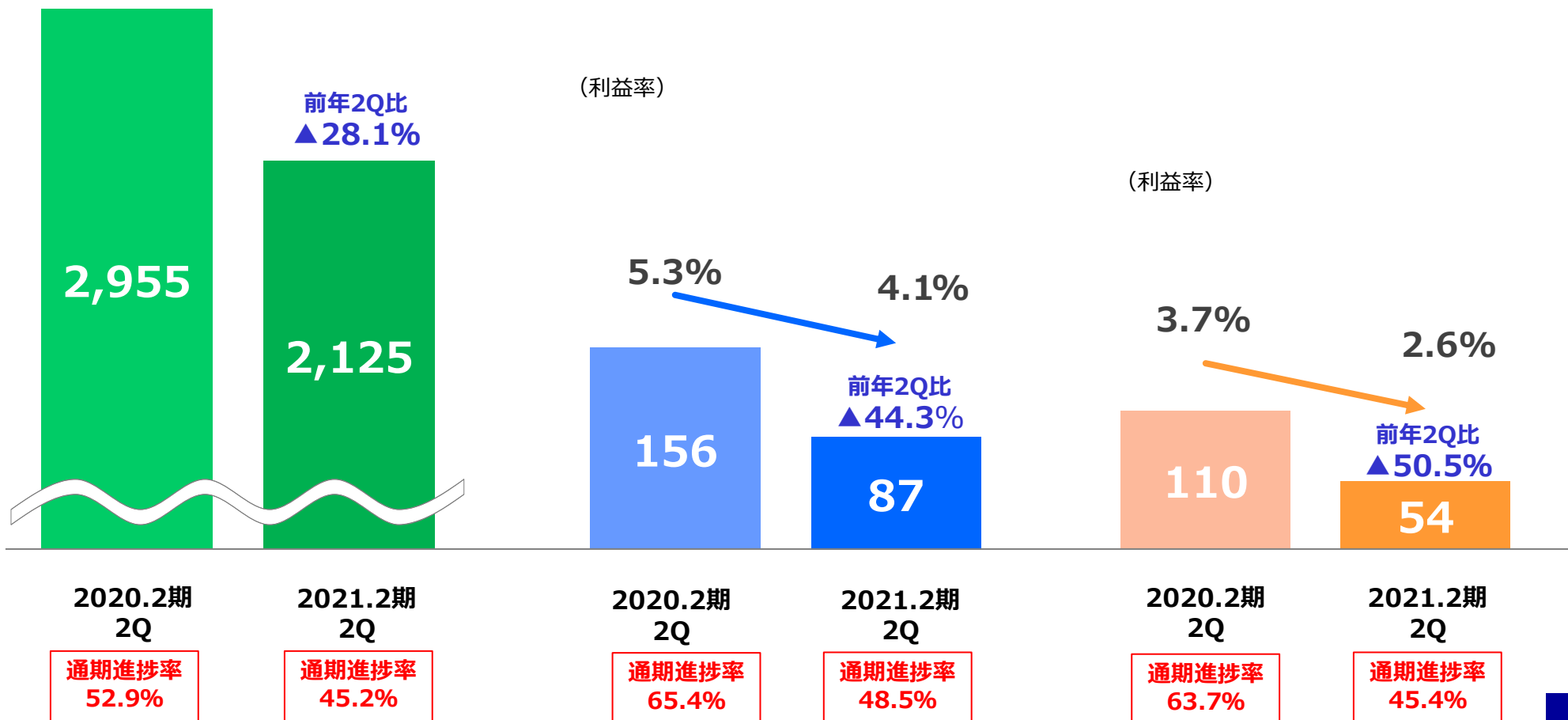
## いまだコロナ禍の影響が残存、通期進捗率は昨年度を下回る

(百万円)

### 【売上高】

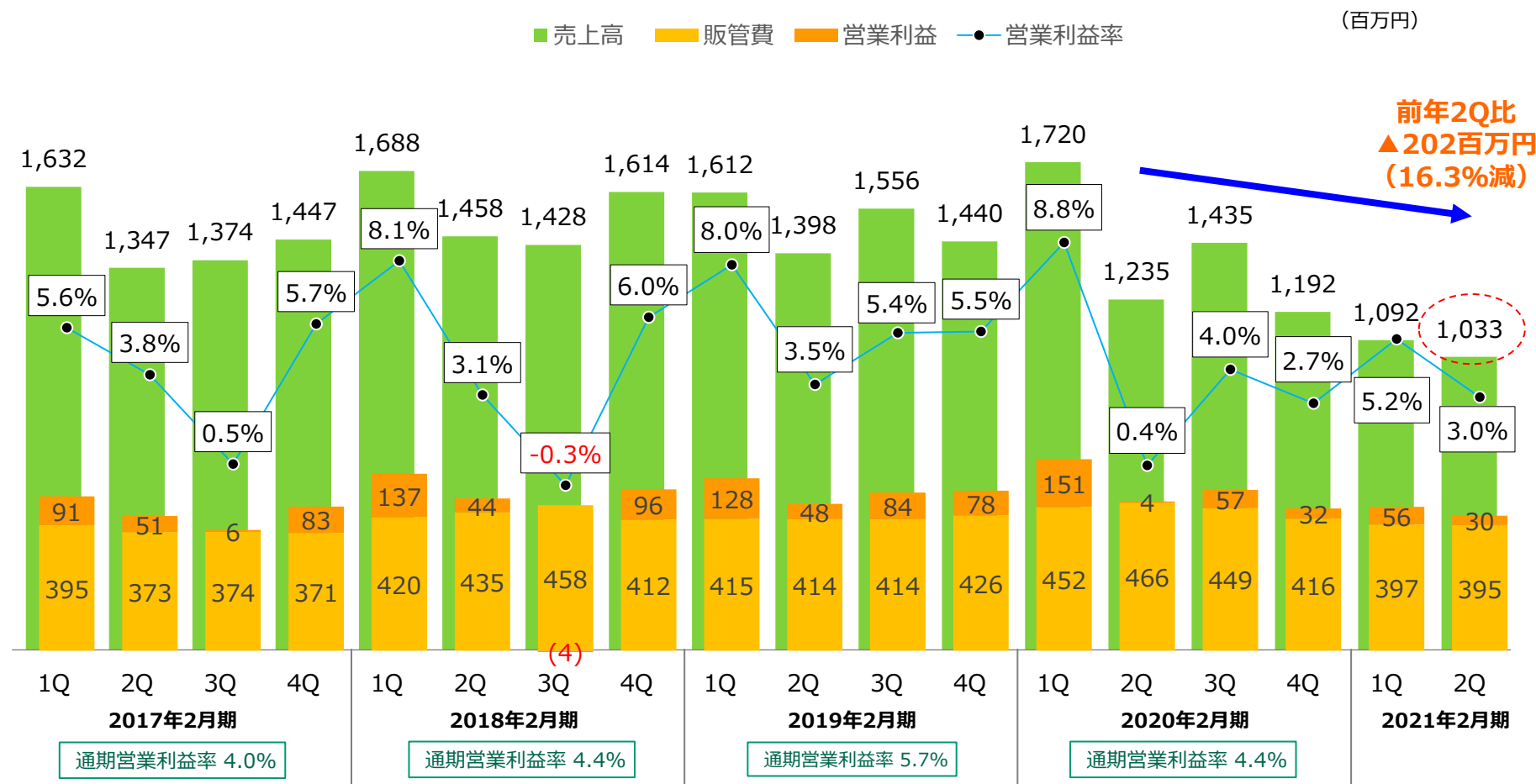
### 【営業利益】

### 【四半期純利益】



# 四半期連結業績の推移

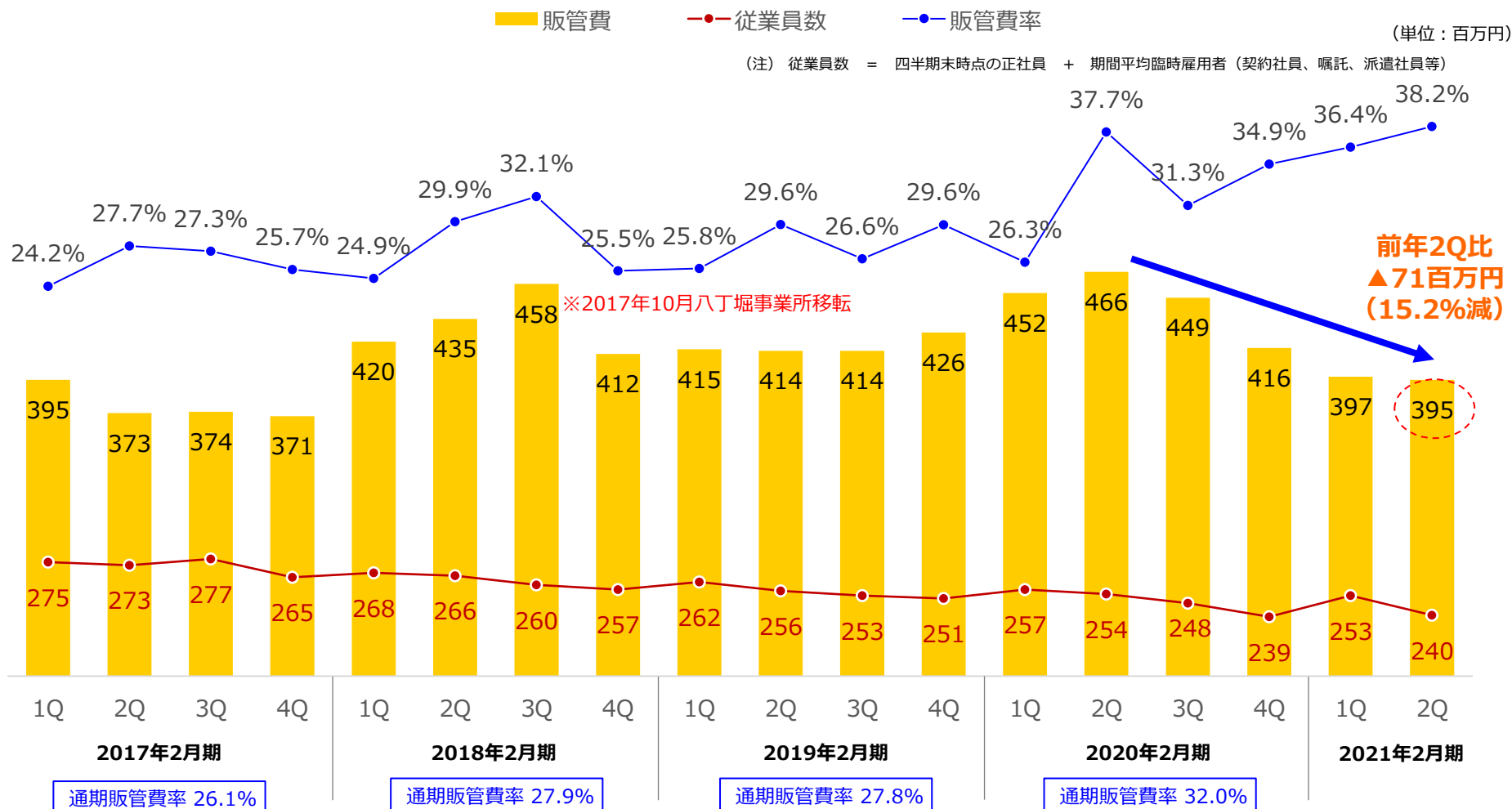
## 前年2Qに比べ、販管費が減少するものの減収減益



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 販管費と人員の推移

営業活動のテレワーク化、イベント制限等に伴う派遣費用など販管費が減少



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業

---

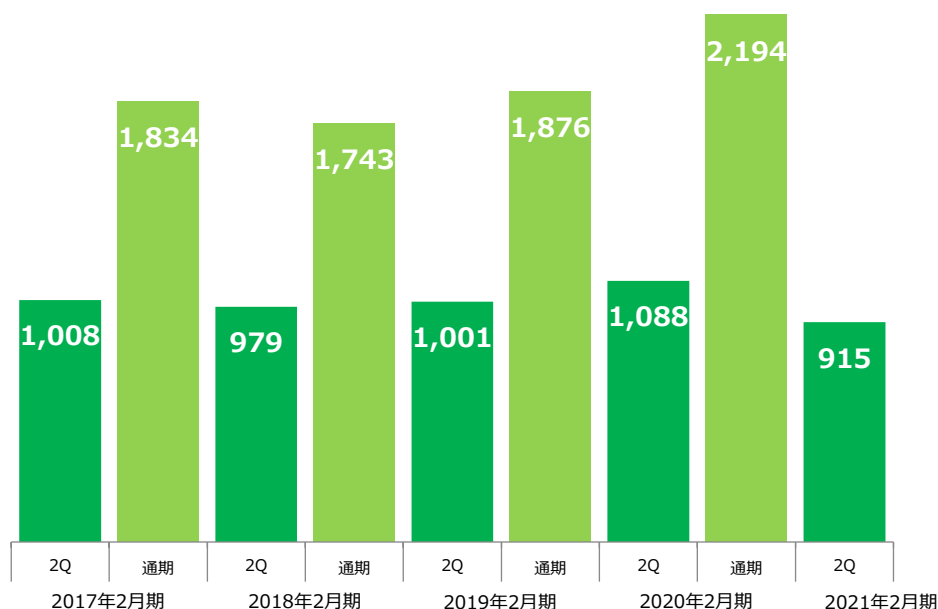
# ソリューション事業 <前年同期比>

一部大型案件の動き出しが見られるが、商談進捗は停滞傾向

## 【売上高】

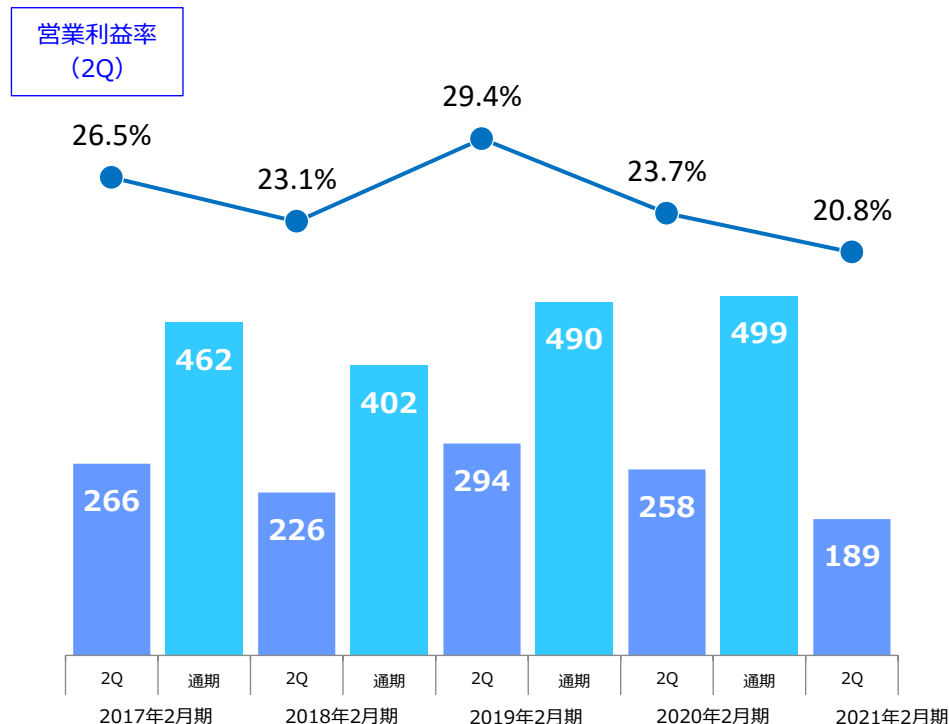
前年2Q比 ▲173百万円（16%減）

（単位：百万円）



## 【営業利益・営業利益率】

前年2Q比 ▲69百万円（26.5%減）



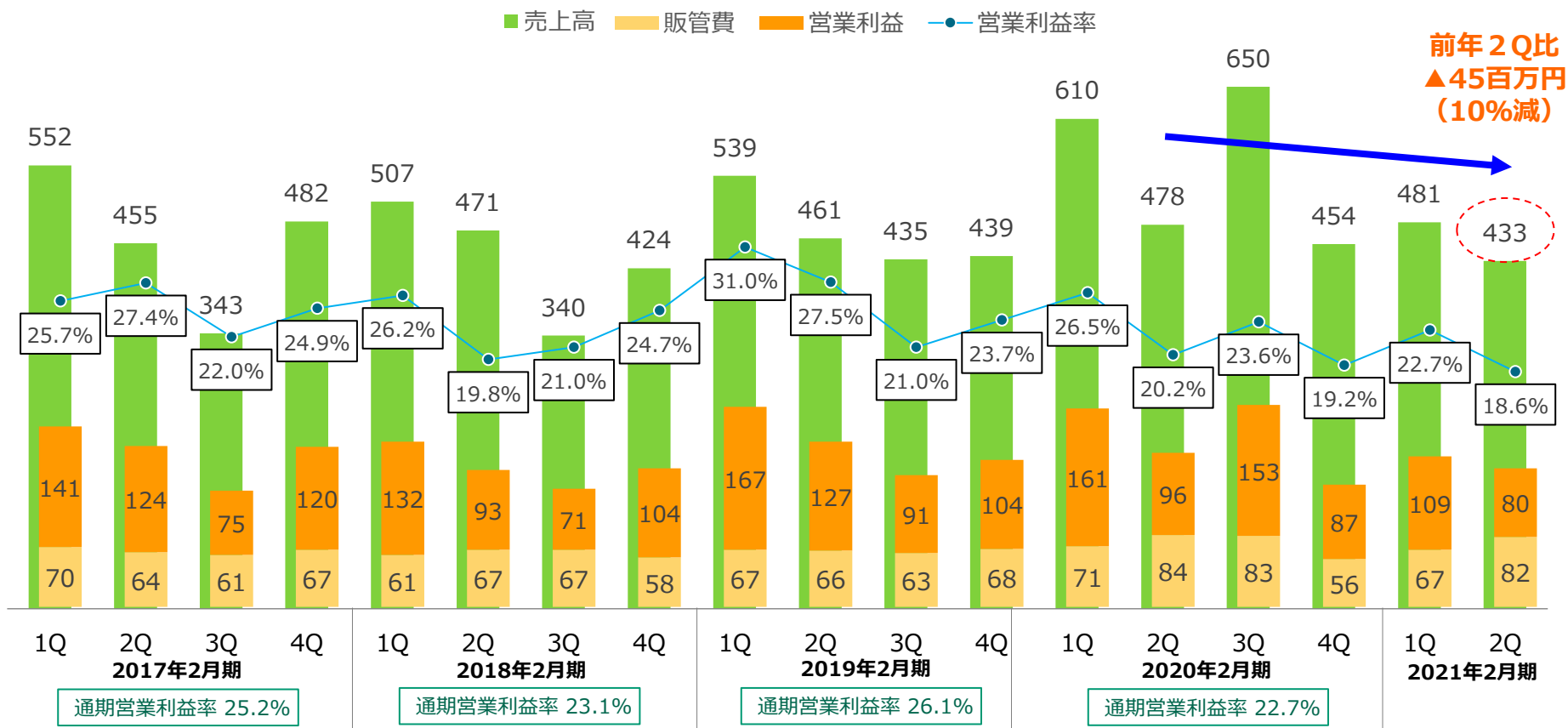
(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# ソリューション事業 <四半期毎の推移>

## テレワーク関連商談は、小・中規模の比率が高い

(百万円)



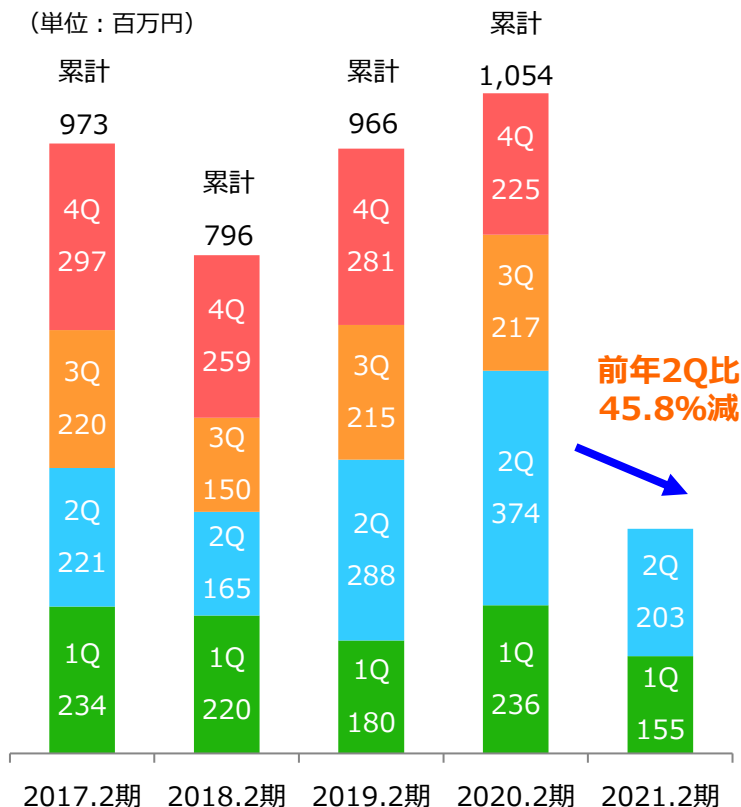
(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

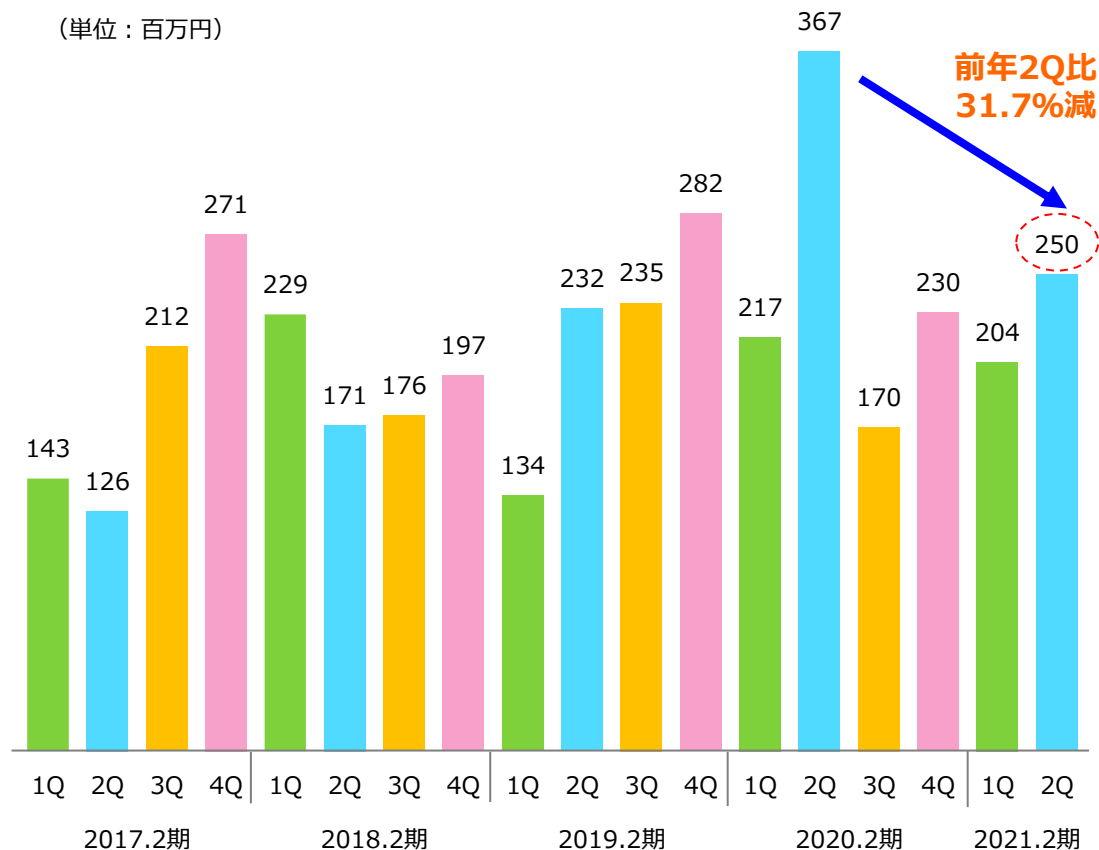
# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

## 案件進捗の停滞・導入時期ズレ等と前期受注残の繰り越し

【受注高の推移】



【四半期末時点の受注残高の推移】



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用



# モバイル事業

---

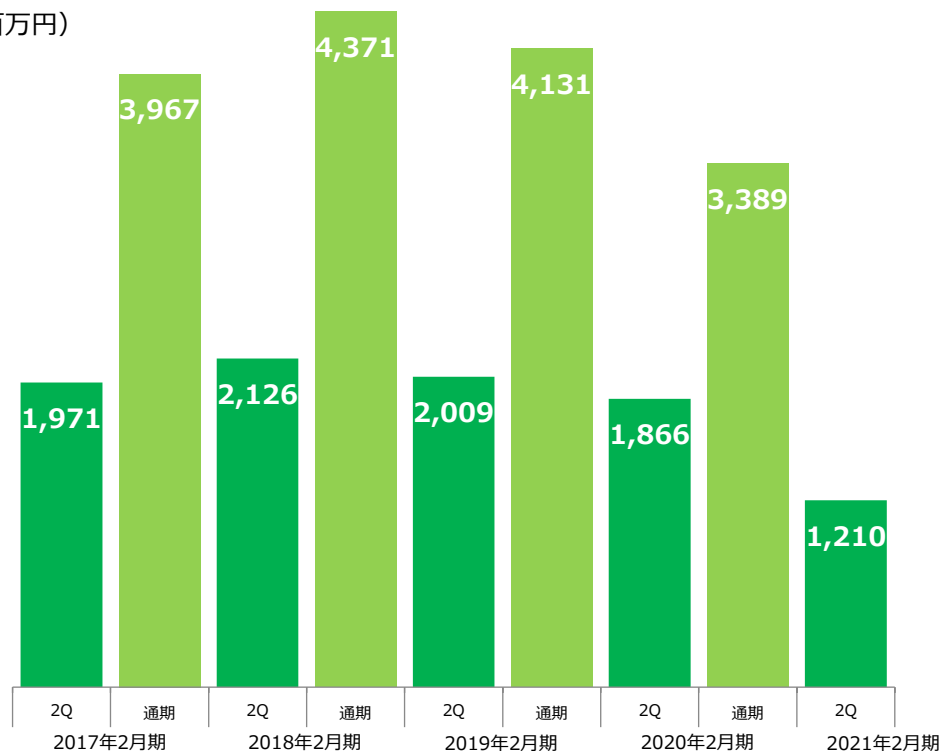
# モバイル事業 <前年同期比>

## 売上高が大幅減少、営業利益率向上は販管費減少が要因

### 【売上高】

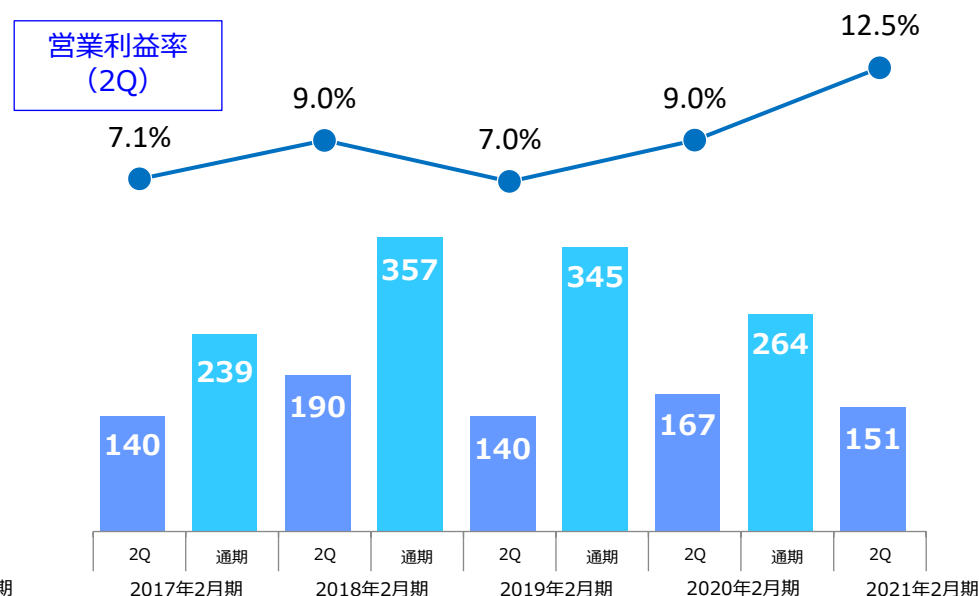
前年2Q比 ▲656百万円 (35.1%減)

(単位：百万円)



### 【営業利益・営業利益率】

前年2Q比 ▲16百万円 (9.8%減)



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

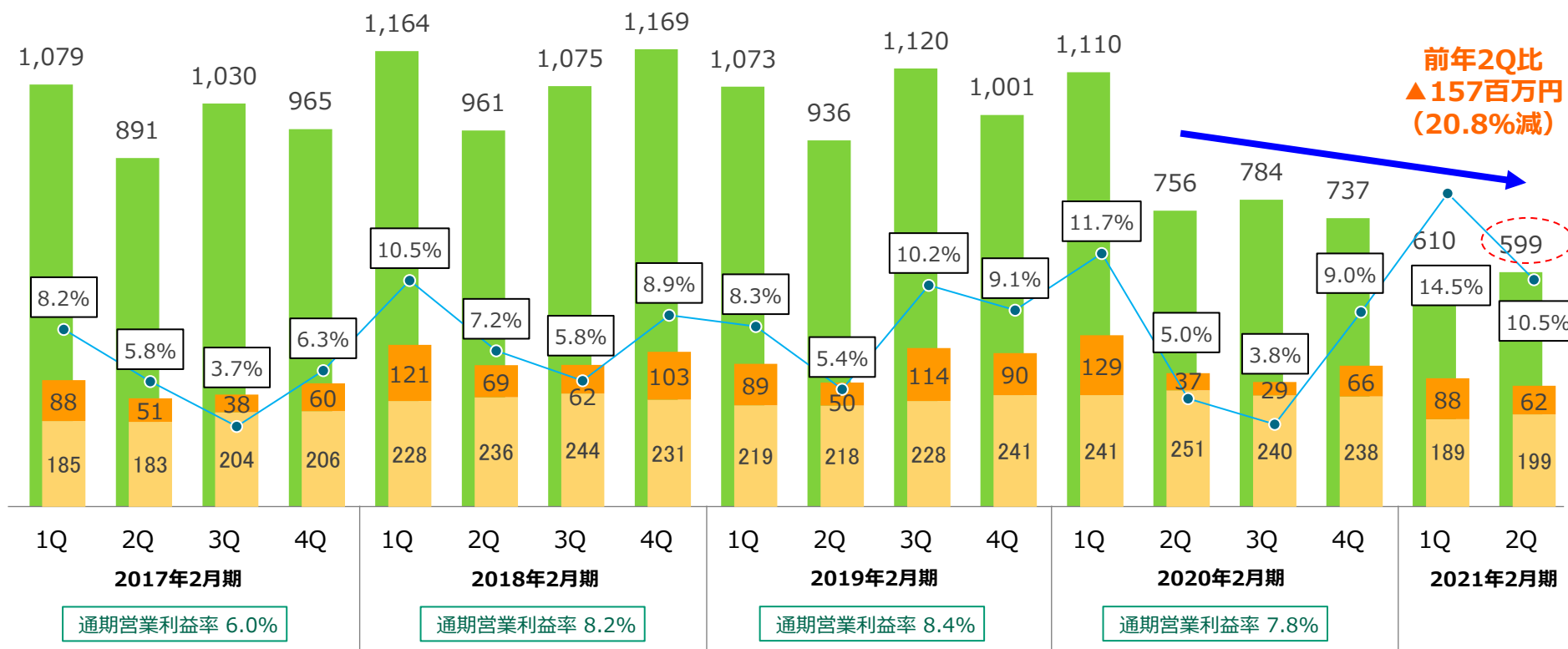
(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

## 店舗事業の来客数減少が影響し、大幅な売上減

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

(百万円)



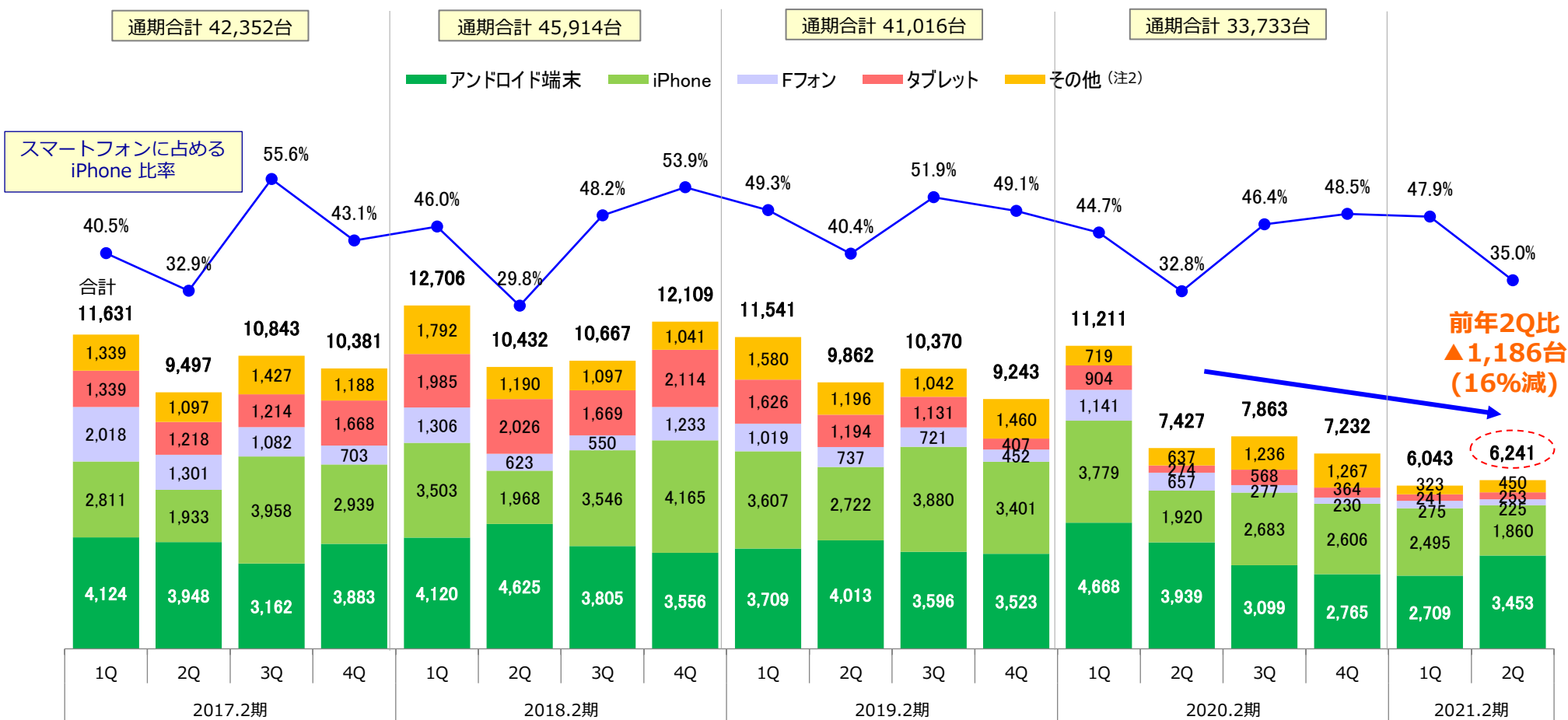
(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>

## 店舗系の減少が影響、全体で前年2Q比16%減、法人系は7.8%増

(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

# ご参考資料

---

# 連結業績サマリー

(百万円)

	2020年2月期 第2四半期		2021年2月期 第2四半期				(参考) 2021年2月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比	通期進捗率	
売上高	2,955	100.0%	2,125	100.0%	-28.1%	45.2%	4,700
売上総利益	1,075	36.4%	880	41.4%	-18.1%	49.7%	1,770
販売費及び一般管理費	918	31.1%	792	37.3%	-13.7%	49.6%	1,600
営業利益	156	5.3%	87	4.1%	-44.3%	48.5%	180
経常利益	161	5.5%	103	4.9%	-35.6%	52.0%	200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	110	3.7%	54	2.6%	-50.5%	45.4%	120
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	92.03	-	45.54	-	-50.5%	44.3%	102.70

# 要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2020年2月末時点		2020年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	827	30.9%	906	34.5%	78
	受取手形及び売掛金	487	18.2%	392	14.9%	-95
	棚卸資産	197	7.4%	178	6.8%	-19
	その他	100	3.8%	92	3.5%	-7
	貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0
固定資産	有形固定資産	632	23.7%	627	23.9%	-4
	無形固定資産	23	0.9%	20	0.8%	-2
	投資その他の資産	406	15.2%	410	15.6%	4
資産合計		2,675	100.0%	2,628	100.0%	-47

# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

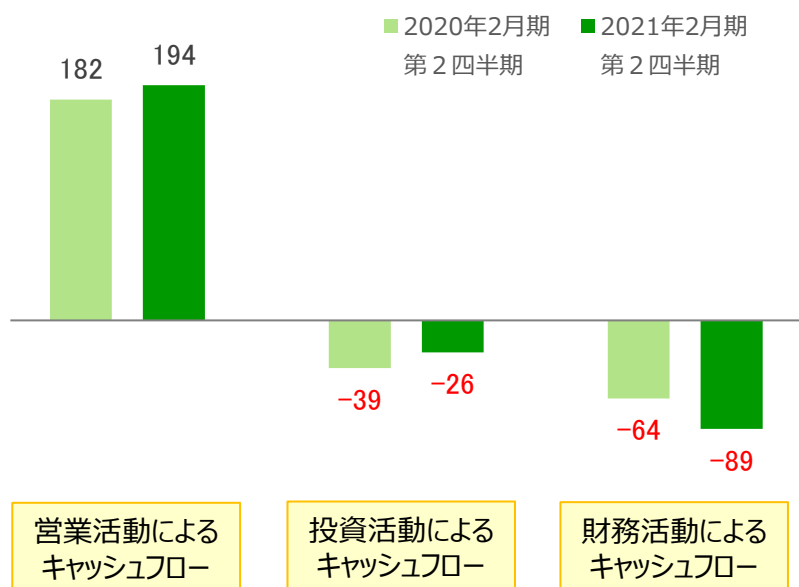
		2020年2月末時点		2020年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	282	10.5%	246	9.4%	-35
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	0	0.0%	-9
	未払法人税等	30	1.1%	40	1.6%	10
	賞与引当金	70	2.6%	66	2.5%	-4
	その他	263	9.8%	281	10.7%	18
固定負債	長期借入金	14	0.5%	0	0.0%	-14
	退職給付引当金	241	9.0%	243	9.3%	2
	その他	64	2.4%	60	2.3%	-4
<b>負債合計</b>		<b>974</b>	<b>36.4%</b>	<b>939</b>	<b>35.7%</b>	<b>-35</b>
株主資本	資本金	203	7.6%	203	7.7%	0
	資本剰余金	147	5.5%	147	5.6%	0
	利益剰余金	1,351	50.5%	1,340	51.0%	-11
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
<b>純資産合計</b>		<b>1,700</b>	<b>63.6%</b>	<b>1,688</b>	<b>64.3%</b>	<b>-11</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,628</b>	<b>100.0%</b>	<b>-47</b>



# 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の増減額 **+78百万円**

(百万円)



## ◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+80百万円
棚卸資産の減少	+19百万円
売上債権の減少	+95百万円
仕入債務の減少	△35百万円

## ◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△26百万円
無形固定資産の取得	0百万円

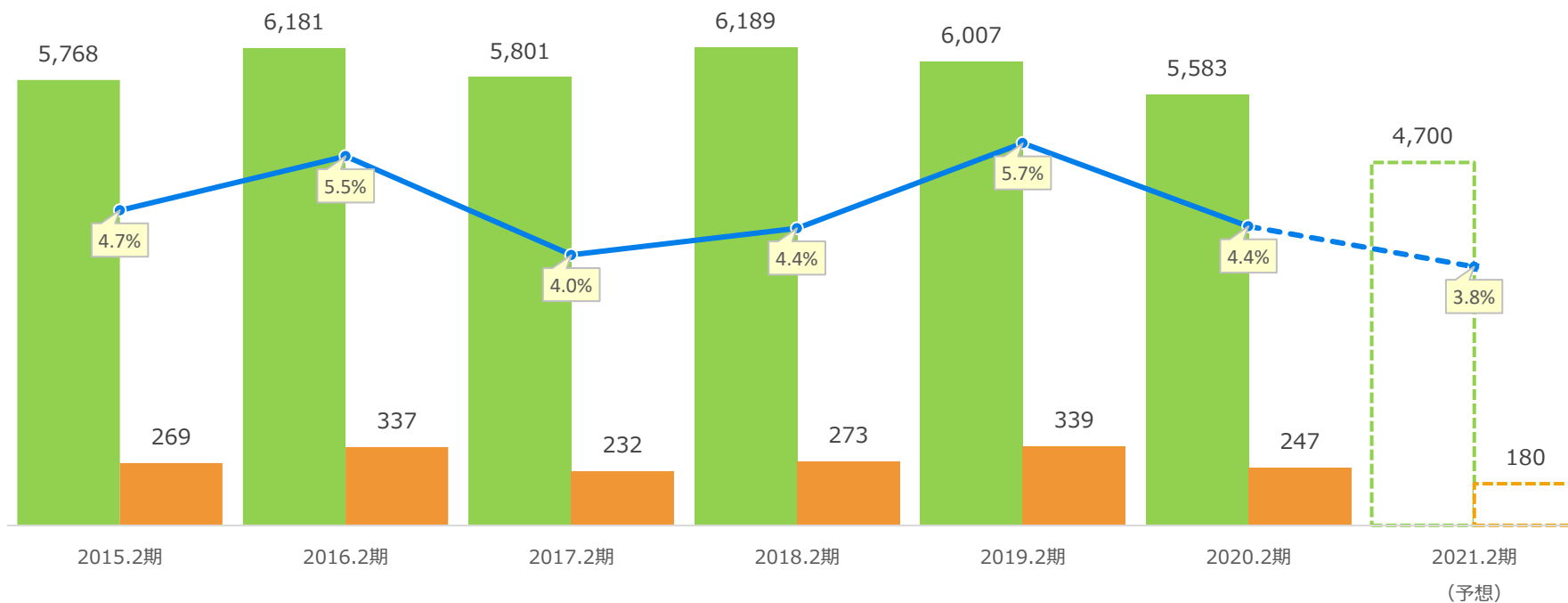
## ◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△66百万円
--------	--------

# 年間業績の推移

売上高 営業利益 営業利益率

(百万円)

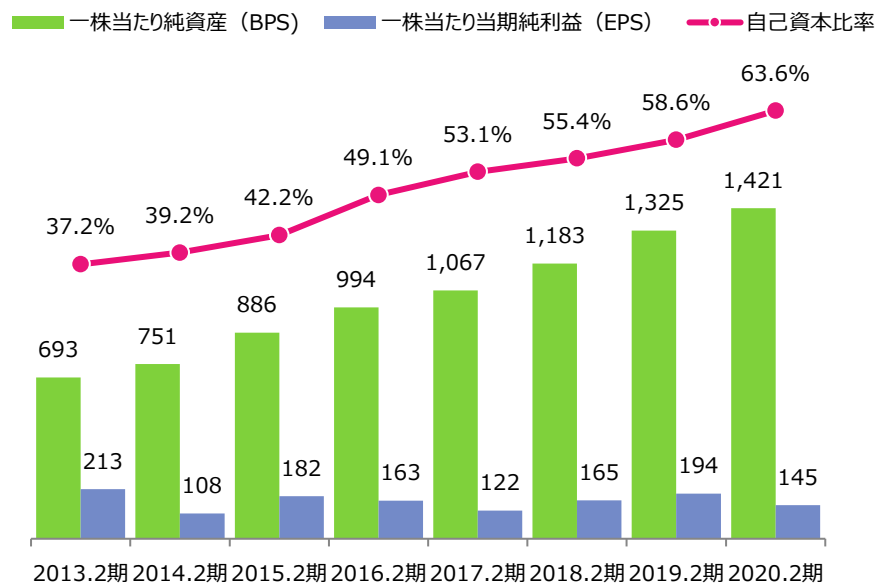


(注2) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

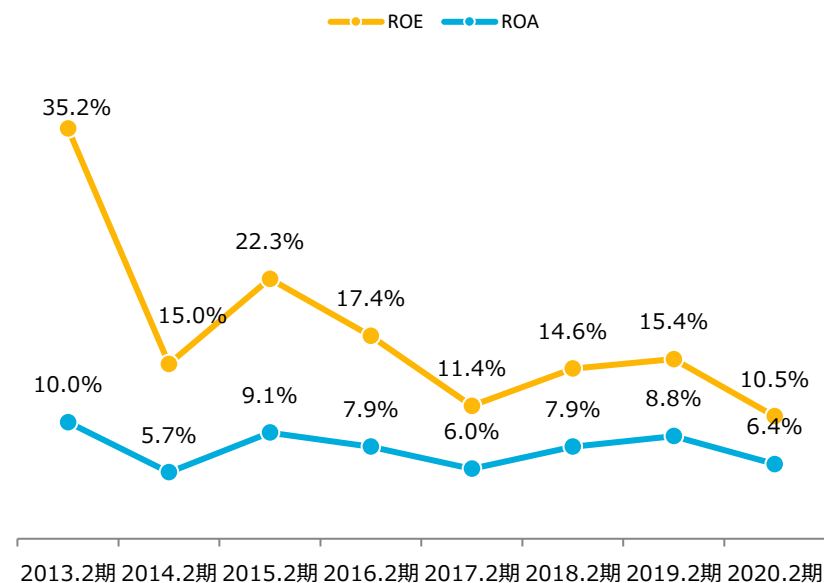
# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

(単位：円)



## 【効率性指標】



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 株主還元（配当）

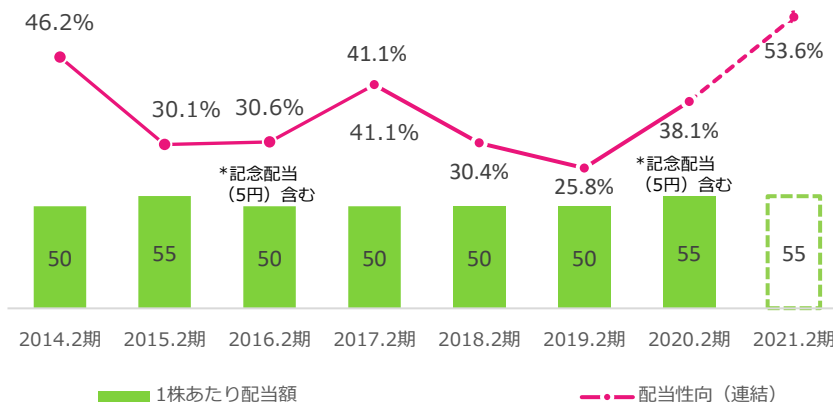
**基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施**

**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

(単位：円)



株価 (円)	配当利回り
1,760	3.13%
1,780	3.09%
1,800	3.06%
1,820	3.02%
1,840	2.99%
<b>1,860</b>	2.96%
1,880	2.93%
1,900	2.89%
1,920	2.86%
1,940	2.84%
1,960	2.81%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、  
2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。  
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 多摩大学と包括的な連携に関する協定を締結（10月）

現代の志塾・多摩大学（多摩キャンパス：東京都多摩市 学長 寺島実郎）  
と「協立情報通信株式会社と多摩大学との包括連携に関する協定書」を締結

## 協立情報通信

「経営情報ソリューションサービス」  
を通して顧客企業の情報化と情報活用  
による企業価値の創造を支援



## 多摩大学

現代の志塾として、「実学教育」  
を一貫して実践する教育機関

- ① 共同で実施する事業に関する事項
- ② 学術振興、教育及び人材育成に関する事項
- ③ 人的交流に関する事項

「地域社会への貢献を目的」とし、地域の課題へ適切に対応し、  
人材育成に寄与するとともに、相互の発展と充実に資する



活力ある豊かな地域社会の形成と発展に貢献

# 5Gで何ができる？どう変わる？

# 経営情報ソリューションフェア 2020 in Autumn開催



日時 2020年 **11月10日** (火) 13:00 ~ 17:30

会場 **KIC 協立情報コミュニティー**

主催：協立情報通信株式会社

協力：株式会社NTTドコモ／日本マイクロソフト株式会社／サイボウズ株式会社／日本電気株式会社／オービックビジネスコンサルタント株式会社／多摩大学大学院／ライフシフト大学

## セミナー

<b>[A-1]</b> 13:00 ～ 13:50	<b>5Gの最新動向</b> <p>(講師)竹岡 哲郎 氏</p> <p>昨年4月韓国で商用サービスが始まった5Gは日本ではドコモが今年3月に商用サービスを開始した。韓国では予測を上回り既に600万加入を超え中国では6000万を超えている。日本の今年の加入は、野村総研の予測では74万、ドコモは250万加入の目標を設定している。また、近々ではNTTがドコモの100%子会社化を発表し、井伊新社長就任が発表された。GAFaを凌駕する先兵にドコモがなりうるのか、5G戦略とともに探っていく。</p>
<b>[A-2]</b> 14:30 ～ 15:20	<b>5Gネットワークで情報インフラは本当に変わるのか？</b> <p>(講師)ドコモ・システムズ株式会社</p> <p>スマホ社会を支えるインフラとしての4G(LTE)ネットワークが5Gへと進化し、社会インフラのバックボーンとなりつつあるが、情報システム分野においては、その特性を活かした利用事例はほとんど紹介されていない。単なるスマホの回線としてのネットワークではなく、既存のシステムに5Gを組み込むことで、インフラや業務サービスのあり方を変える存在となり得るのか、パラダイムシフトは起こるのかについて大胆な仮説を含めて提示します。</p>
<b>[A-3]</b> 16:00 ～ 16:50	<b>講師略歴</b> <p>(講師)多摩大学 荻阪 哲雄氏</p> <p>1963年、東京・浅草生まれ、(株)チェンジ・アーティスト代表取締役。顧客中心の組織づくりを研究し、一橋大学 山城章名誉教授の経営研究所で、プロジェクトマネジャーに転身してOD(組織開発)理論を修得。2016年、多摩大学 経営情報学部 客員教授に就任。「ビジョン・マネジメント論」を開講。2020年、同大学院 客員教授 就任。人の「成長」を支え、組織の「文化」が、変わるための方法を、わかりやすく教えることに強みを持つ「組織開発参謀」である。著書には、最新刊の「成長が速い人遅い人」</p>

## 展示ソリューション

クラウド会計ソフト・会計システム  
**OBC 奉行シリーズ**  
すべての業務とつながる  
**奉行クラウド**  
経理業務システム  
**奉行 111シリーズ**

- 経理業務
- 総務人事業務
- 販売管理業務

ビジネスアプリ作成クラウド

- 案件管理
- 見込み管理
- 顧客管理
- 問合せ管理

世界No.1\*の精度を誇る  
**顔認証**

- 顔認証決済
- 入室管理
- 出退勤
- ログイン認証

NEC テレワークソリューション

- 働き方見える化サービス Plus
- Remote View

スマホ内線化システム



1. 日本中どこでも内線通話
2. 海外でも国内からの内線着信
3. スマホから会社番号で発信
4. スマホで保留転送



セキュリティの「不安」と、運用の「負担」に終符を。



- Point 01 入口出口対策からSOC機能まで標準提供
- Point 02 SOCが入口出口対策を常に最新化
- Point 03 運用を簡単にアウトソース

365でチームワークを実現するハブ



- 案件管理
- 顧客管理
- 見込み管理
- 問合せ管理

Microsoftクラウドサービス

**Microsoft 365**

クラウド基盤



# 会社概要

【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,450,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	240名（2020年8月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

## 【事業所】

- **情報創造コミュニティー**  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**  
東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F
- **ドコモショップ**  
東京・埼玉で6店舗運営

## 【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。